

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	4,141,836			4,217,159	実質収支比率		
市町村名	東串良町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	3,837,196	4,034,694	経常収支比率	86.6	88.2	(93.7)	(95.6)
					首都	×	歳入歳出差引	304,640	182,465	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	28,106	10,248	標準財政規模	2,674,974	2,645,499		
					中部	×	実質収支	276,534	172,217	財政力指数	0.42	0.44		
人口	22年国調(人)	6,802	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	104,317	-35,526	公債費負担比率	13.7	14.0		
	17年国調(人)	7,122			山振	×	積立金	30,309	70,364	健全化判断比率				
	増減率(%)	-4.5			低開発	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率				
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	7,023	第1次	22年国調	1,184	17年国調	1,251	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	
	うち日本人(人)	6,956		1,184	1,251				実質単年度収支	134,626	34,838	7.0	7.1	
	25.03.31(人)	7,047	第2次		582	656			基準財政収入額	870,025	874,110	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	6,993		582	656				基準財政需要額	2,206,254	2,176,136			
	増減率(%)	-0.3	17.3	18.7				標準税収入額等	1,131,016	1,136,900				
	うち日本人(%)	-0.5	1,597	1,590				経常経費充当一般財源等	2,336,462	2,361,667				
面積(km ²)	27.69	47.5	45.4				歳入一般財源等	3,163,870	3,122,085					
人口密度(人/km ²)	246													
世帯数(世帯)	2,964													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,403,985	4,391,003				
	市区町村長	1	7,590	一般職員	80	235,040	2,938	うち公的資金	3,966,524	3,939,198				
	副市区町村長	1	5,940	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	522,001	155,709				
	教育長	1	5,530	うち技能労務職員	3	7,659	2,553	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,060	教育公務員	2	7,526	3,763	土地開発基金現在高	191,421	191,421				
	議会副議長	1	2,480	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,209,879	1,179,570				
	議会議員	8	2,270	合計	82	242,566	2,958	財政調整基金	127,924	127,875				
				ラスパイレシ指数			94.8	減債基金	200,647	199,592				
								その他特定目的基金						
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1) 一般会計		(2) 東串良町国民健康保険特別会計		(6) 東串良町簡易水道事業特別会計		(7) 大隅肝属広域事務組合		(8) 肝付東部衛生処理組合		(9) 大隅肝属地区消防組合				
		(3) 東串良町介護保険特別会計(保険事業勘定)				(10) 鹿児島市町村総合事務組合		(11) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(12) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)				
		(4) 東串良町介護保険特別会計(サービス事業勘定)												
		(5) 東串良町後期高齢者医療特別会計												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	1,016,778	24.5	1,016,778	40.8	普通税	1,016,778	100.0	-	議会費	73,414	1.9	-	73,414			
地方譲与税	36,377	0.9	36,377	1.5	法定普通税	1,016,778	100.0	-	総務費	549,979	14.3	14,518	519,982			
利子割交付金	762	0.0	762	0.0	市町村民税	193,731	19.1	-	民生費	1,190,474	31.0	-	677,890			
配当割交付金	525	0.0	525	0.0	個人均等割	7,824	0.8	-	衛生費	265,086	6.9	37,587	248,061			
株式等譲渡所得割交付金	895	0.0	895	0.0	所得割	155,629	15.3	-	労働費	-	-	-	-			
地方消費税交付金	53,081	1.3	53,081	2.1	法人均等割	13,367	1.3	-	農林水産業費	379,044	9.9	193,846	238,253			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	16,911	1.7	-	商工費	22,525	0.6	376	22,025			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	748,166	73.6	-	土木費	360,615	9.4	324,512	126,161			
自動車取得税交付金	5,566	0.1	5,566	0.2	うち純固定資産税	225,516	22.2	-	消防費	247,906	6.5	46,405	247,695			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,941	2.2	-	教育費	286,456	7.5	33,644	273,030			
地方特例交付金	2,298	0.1	2,298	0.1	市町村たばこ税	52,940	5.2	-	災害復旧費	-	-	-	-			
地方交付税	1,459,107	35.2	1,337,492	53.7	鉱産税	-	-	-	公債費	461,697	12.0	-	432,719			
普通交付税	1,337,492	32.3	1,337,492	53.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-			
特別交付税	121,615	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	3,837,196	100.0	650,888	2,859,230			
(一般財源計)	2,575,389	62.2	2,453,774	98.4	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
交通安全対策特別交付金	1,268	0.0	1,268	0.1	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
分担金・負担金	65,383	1.6	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,832,458	47.8	1,366,369	1,366,320	50.6		
使用料	41,377	1.0	492	0.0	都市計画税	-	-	-	人件費	728,493	19.0	713,096	713,096	26.4		
手数料	4,963	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	396,582	10.3	383,917	-	-		
国庫支出金	335,317	8.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	642,268	16.7	220,554	220,505	8.2		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	461,697	12.0	432,719	432,719	16.0		
都道府県支出金	434,321	10.5	-	-	合計	1,016,778	100.0	-	元利償還金	461,690	12.0	432,712	432,712	16.0		
財産収入	38,293	0.9	36,934	1.5	区分	平成25年度	平成24年度		内 訳	うち元金	408,684	10.7	379,706	379,706	14.1	
寄附金	2,075	0.1	-	-	合計	99.1	96.0	99.2	96.1	うち利子	53,006	1.4	53,006	53,006	2.0	
繰入金	22,871	0.6	-	-	徴収率	現・計				一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0	
繰越金	182,465	4.4	-	-	(%)	市町村民税	98.8	96.0	98.8	96.1	その他の経費	1,353,850	35.3	1,165,405	970,142	35.9
諸収入	16,448	0.4	133	0.0	純固定資産税	97.4	88.1	97.9	87.9	物件費	383,431	10.0	332,042	315,943	11.7	
地方債	421,666	10.2	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況				維持補修費	2,468	0.1	-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	419,882	実質収支	67,502		補助費等	512,756	13.4	447,004	340,115	12.6	
うち臨時財政対策債	206,466	5.0	-	-	簡易水道	15,000	再差引収支	33,137		補助費等	261,535	6.8	261,535	195,805	7.3	
歳入合計	4,141,836	100.0	2,492,601	100.0	上水道	-	加入世帯数(世帯)	1,355		繰出金	419,882	10.9	354,777	314,084	11.6	
					工業用水道	-	被保険者数(人)	2,481		積立金	32,023	0.8	31,552	-		
					交通	-	被保険者	92		投資・出資金・貸付金	3,290	0.1	30	-		
					国民健康保険	101,055	1人当り	131		前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					その他	303,827	保険給付費	307		投資的経費計	650,888	17.0	327,456	-		
										うち人件費	55,063	1.4	27,137	-		
										普通建設事業費	650,888	17.0	327,456	-		
										うち補助	137,547	3.6	10,715	-		
										うち単独	448,001	11.7	251,401	-		
										災害復旧事業費	-	-	-	-		
										失業対策事業費	-	-	-	-		
										歳出合計	3,837,196	100.0	2,859,230	-		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

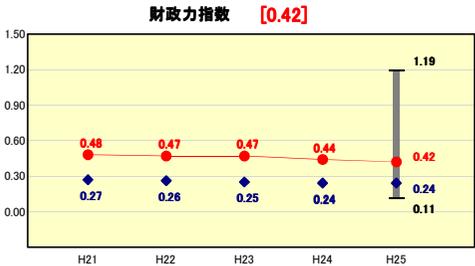
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,023	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,956	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	27.69	km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	4,141,836	千円	将来負担比率	14.7	%
歳出総額	3,837,196	千円	市町村類型	H21 II-O H22 II-O H23 II-O	
実質収支	276,534	千円	(年度毎)	H24 II-O H25 II-O	
標準財政規模	2,674,974	千円			
地方債現在高	4,403,985	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

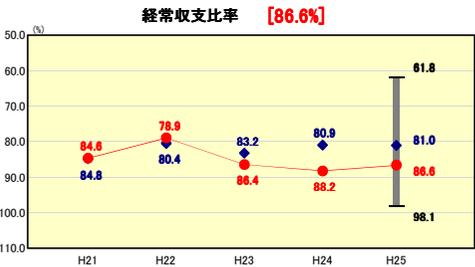
財政力



類似団体内順位 6/111 **全国平均** 0.49 **鹿児島県平均** 0.27

財政力指数の分析欄
 市町村交付金(国有資産等所在市町村交付金)の減や物件費、扶助費等の増により、類似団体内平均値は上回っているが、昨年度と比較し、財政力指数は0.02ポイント下回った。
 定員適正化計画による職員数の削減(人件費の削減)、投資的経費の抑制、行財政改革による歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、町税等の収納率向上のほか、使用料・手数料の見直し等による歳入確保に努める。

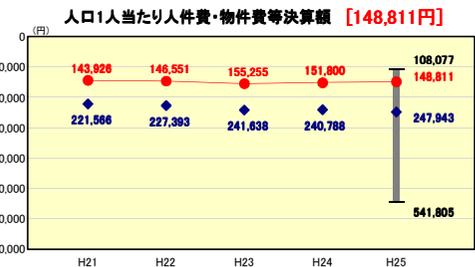
財政構造の弾力性



類似団体内順位 87/111 **全国平均** 90.2 **鹿児島県平均** 88.8

経常収支比率の分析欄
 歳入のうち、市町村交付金(国有資産等所在市町村交付金)の減があったものの、職員数の削減による人件費の減や公債費の減などの歳出により、1.6ポイントの改善となった。
 しかしながら、依然として類似団体内平均値を上回っていることから、今後も使用料・手数料の見直しなどによる歳入確保、事務経費の見直しによる経常経費の削減に努める。

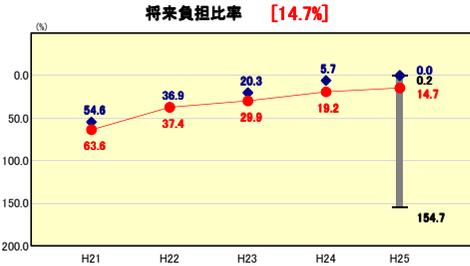
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 5/111 **全国平均** 110,288 **鹿児島県平均** 124,054

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口一人当たりの決算額は、類似団体内平均値を下回っている。今後も更なる行財政改革の推進を図り、人件費及び物件費の抑制に努める。

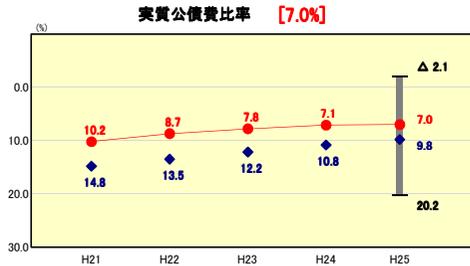
将来負担の状況



類似団体内順位 82/111 **全国平均** 51.0 **鹿児島県平均** 33.0

将来負担比率の分析欄
 類似団体内平均値を上回っているが、昨年度と比較し4.5ポイントの改善となっている。改善の主な要因は退職手当組合等積立不足額の大幅な減少により、退職手当負担見込額が減少したことや、組合等負担見込額の減少、財政調整基金の積立による充当可能基金の積立による充当可能基金の増等があげられる。
 今後も行財政改革を推進し、中長期的な健全財政の堅持に努める。

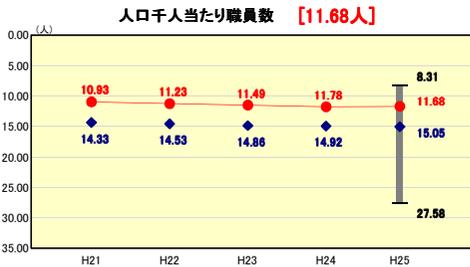
公債費負担の状況



類似団体内順位 24/111 **全国平均** 8.6 **鹿児島県平均** 9.2

実質公債費比率の分析欄
 依然として類似団体内平均値を上回っているが、地方債抑制への取組により年々改善している。
 今後においても引き続き、当該年度の地方債発行額を償還額以下にするようにし、計画的な地方債の発行に努める。

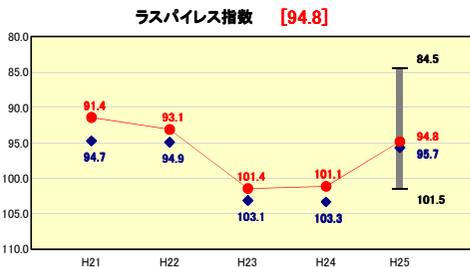
定員管理の状況



類似団体内順位 26/111 **全国平均** 6.96 **鹿児島県平均** 8.59

人口千人当たり職員数の分析欄
 これまでも適正な定員管理に取り組んでおり、類似団体内平均値に比べ下回っている。
 今後においても引き続き、事務の合理化等を実施し、定員管理の適正化に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 38/111 **全国平均** 98.6 **全国町村平均** 95.6

ラスパイレズ指数の分析欄
 類似団体内平均、全国町村平均より下回っている状態である。指数の変動要因は、国家公務員の時限的な給与改定特例法によるものと、高齢・高給者の退職、新規採用によるもの。
 今後、定員管理・給与適正化計画を策定し、類似団体内平均水準の給与になるよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

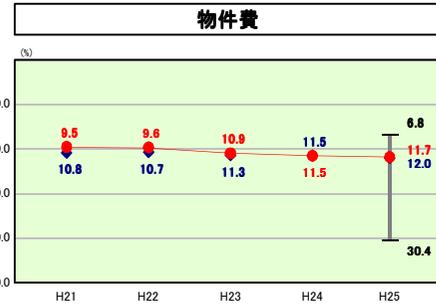
鹿児島県東串良町

経常収支比率の分析

人口	7,023	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,956	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	27.69	km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	4,141,836	千円	将来負担比率	14.7	%
歳出総額	3,837,196	千円	市町村類型	H21 II-O H22 II-O H23 II-O	
実質収支	276,534	千円	(年度毎)	H24 II-O H25 II-O	
標準財政規模	2,674,974	千円			
地方債現在高	4,403,985	千円			

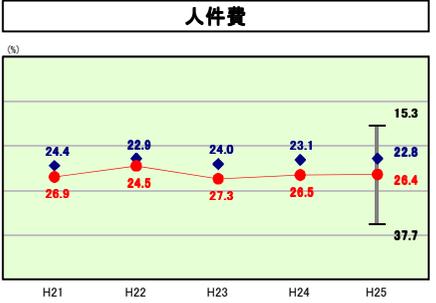
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



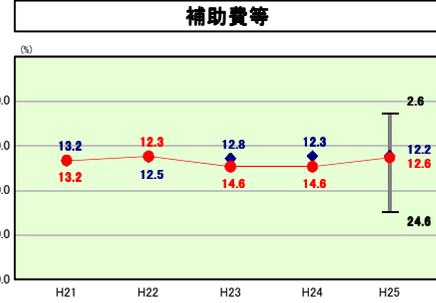
物件費の分析欄

前年度より0.2ポイントの増となっているものの、需用費や委託料等の抑制により、類似団体内平均値を0.3ポイント下回っている。
各種委託の更新時における内容の見直しや、職員のコスト意識を高め、事務改善等を行うことにより、徹底した経費削減に努める。



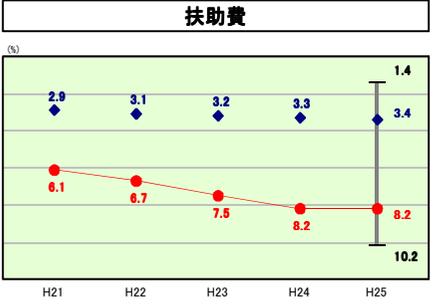
人件費の分析欄

退職手当組合負担金等の減により、前年度比0.1ポイントの減となったが、類似団体内平均値を上回っている。
今後も、定員管理及び給与の適正化に努め、人件費の抑制に努める。



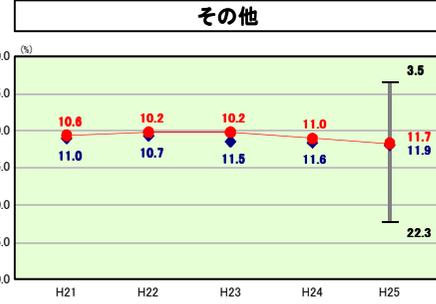
補助費等の分析欄

前年度より2ポイント減少し、類似団体内平均値を0.4ポイント上回っている。これは既存事業の補助金の減が要因である。
今後も事業の選択、見直し等により、効果的な補助事業の実施及び適正な補助の執行に努める。



扶助費の分析欄

扶助費については、類似団体と同様に年々ポイントが増加し、ここ数年、類似団体内平均値を上回っている状況が続いている。
主な要因としては、私立保育園への運営費負担金の増などがあげられる。資格審査の適正化や単独扶助費の見直し等を進めていくことで抑制に努める。



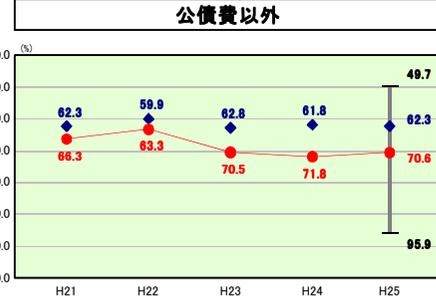
その他の分析欄

その他については、類似団体内平均値並みであるが、毎年特別会計への繰出金が増えてきている。
特に、医療費の伸び等により、国民健康保険特別会計への赤字補てん的な繰出金が多額になってきているので、保険税の適正化を図り、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄

地方債発行額の抑制(当該年度の地方債発行額を償還額以下)により、前年度と比べ0.4ポイントの減となっている。
今後も費用対効果を考慮した事業の見直しを行い、地方債の新規発行の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

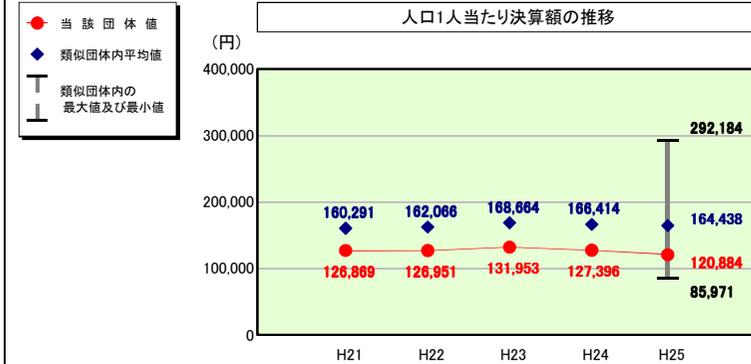
類似団体との比較で、扶助費に占める割合が高くなっているの
で、上昇傾向に歯止めをかけるため、今後も、全体的な行財政改革による財政健全化、職員定数の適正化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

鹿児島県東串良町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	728,493	103,730	132,943	▲ 22.0
賃金 (物件費)	57,074	8,127	15,355	▲ 47.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	93,539	13,319	21,605	▲ 38.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,278	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	39,151	5,575	5,589	▲ 0.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	55,063	7,840	2,911	169.3
▲退職金	▲ 124,353	▲ 17,707	▲ 16,243	9.0
合計	848,967	120,884	164,438	▲ 26.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.68	15.05	▲ 3.37
ラスパイレース指数	94.8	95.7	▲ 0.9

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

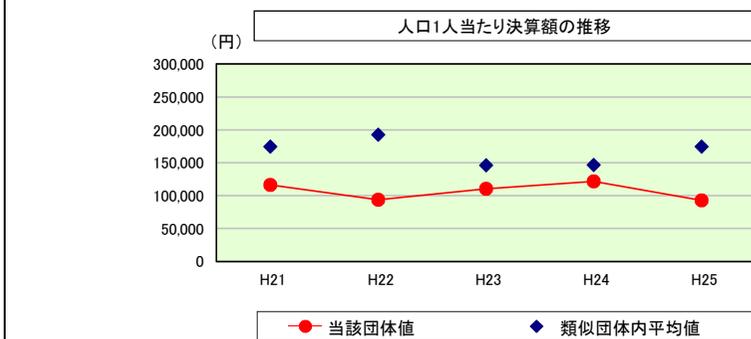


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	461,690	65,740	104,657	▲ 37.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	419	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	15,000	2,136	24,121	▲ 91.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	28,893	4,114	4,863	▲ 15.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,362	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	7	1	22	▲ 95.5
▲特定財源の額	▲ 28,978	▲ 4,126	▲ 5,112	▲ 19.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 321,690	▲ 45,805	▲ 91,802	▲ 50.1
合計	154,922	22,059	39,530	▲ 44.2

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

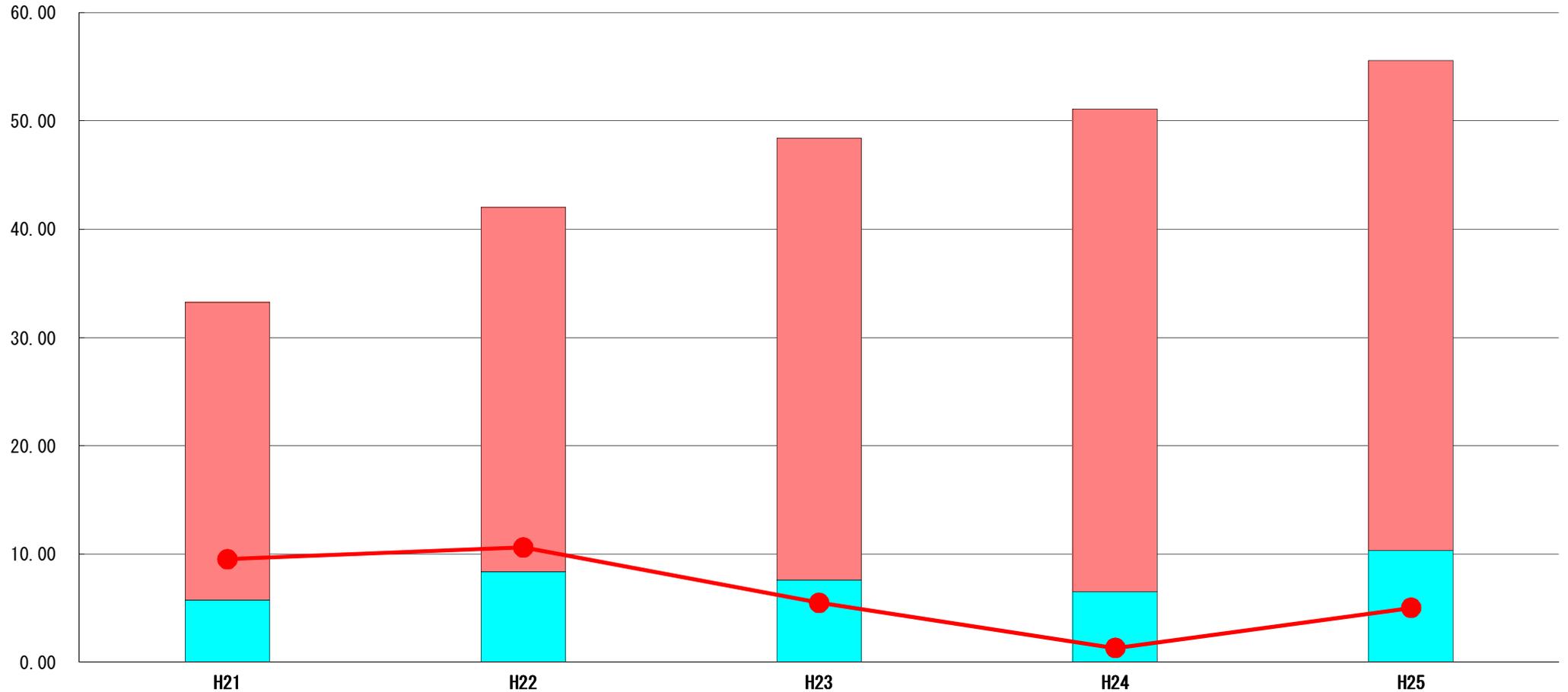
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H21	831,185	116,429	27.0	174,443	52.1
	うち単独分	598,260	83,802	23.9	89,518
H22	667,148	93,635	▲ 19.6	192,544	10.4
	うち単独分	478,027	67,092	▲ 19.9	82,235
H23	776,205	110,100	17.6	146,140	▲ 24.1
	うち単独分	596,324	84,585	26.1	75,451
H24	858,083	121,766	10.6	146,641	0.3
	うち単独分	663,825	94,200	11.4	68,142
H25	650,888	92,679	▲ 23.9	174,587	19.1
	うち単独分	448,001	63,791	▲ 32.3	79,695
過去5年間平均	756,702	106,922	2.3	166,871	11.6
	うち単独分	556,887	78,694	1.8	79,008

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

鹿児島県東串良町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		27.48	33.65	40.75	44.59	45.23
 実質収支額		5.75	8.39	7.63	6.51	10.34
 実質単年度収支		9.51	10.62	5.51	1.32	5.03

分析欄

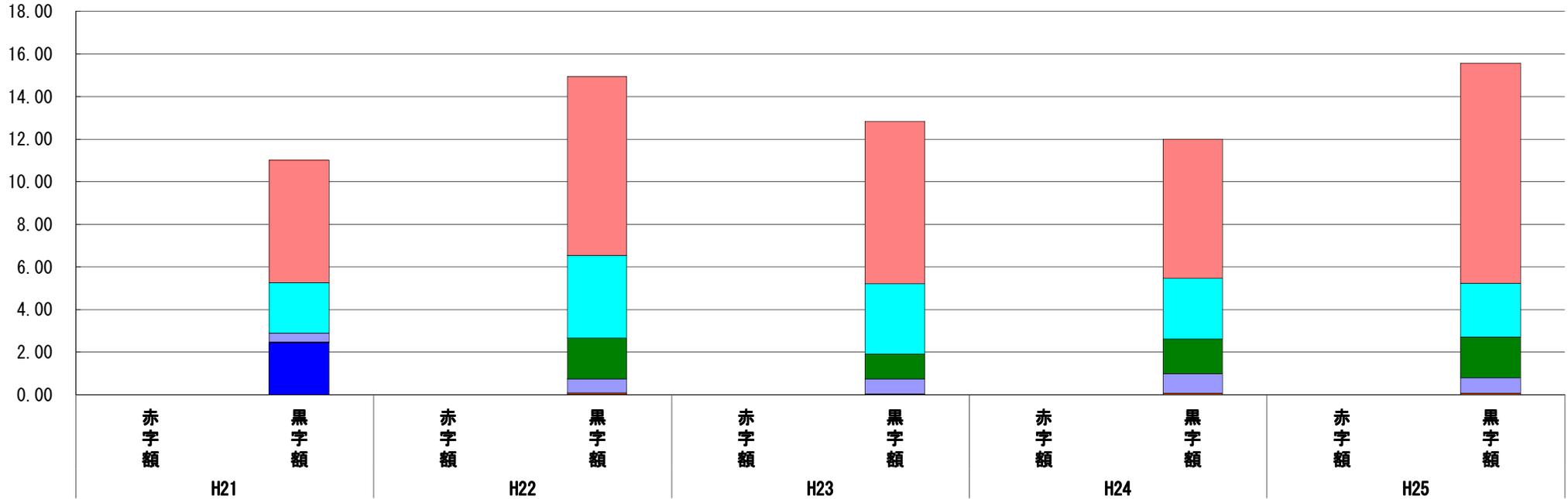
財政調整基金は、行財政改革の推進等により近年は増加し、普通交付税の減額など、今後予想される厳しい財政状況に備えていく必要がある。また、類似団体と比較して、約6千万円程度少ないため、今後も積立を増やしていけるよう努め、財政健全化を図っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

鹿児島県東串良町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		5.75	8.39	7.63	6.51	10.34
東串良町国民健康保険特別会計		2.37	3.89	3.30	2.86	2.52
東串良町介護保険特別会計（保険事業勘定）		-	1.91	1.17	1.64	1.92
東串良町簡易水道事業特別会計		0.43	0.66	0.69	0.92	0.72
東串良町介護保険特別会計（サービス事業勘定）		-	0.07	0.05	0.06	0.07
東串良町後期高齢者医療特別会計		0.01	0.02	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		2.46	0.00	-	-	-

分析欄

全会計の収支が黒字となっているが、医療費の伸びにより、国民健康保険特別会計への赤字補てん的な繰出金が多額になってきている。
 保険税の適正化を図り、普通会計の負担を減少させ、財政健全化に努める。

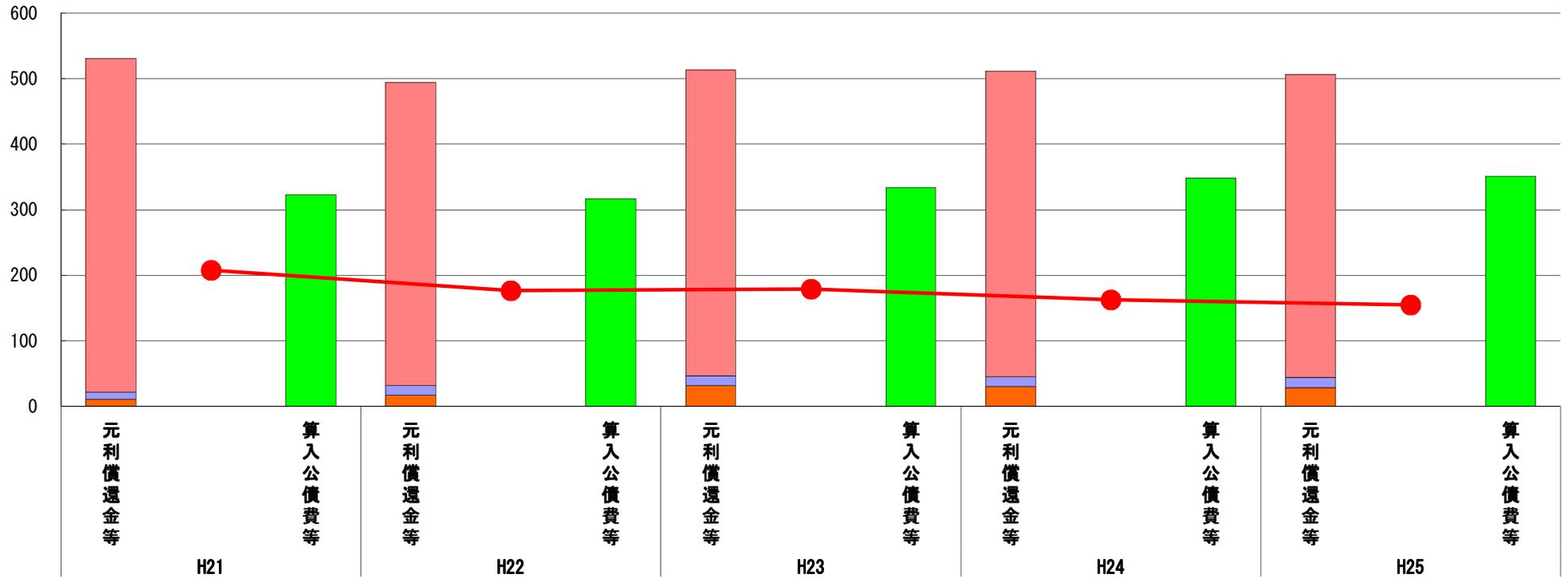
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

鹿児島県東串良町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		509	462	466	466	462
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		11	15	15	15	15
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		11	17	32	30	29
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		323	317	334	348	351
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		208	177	179	163	155

分析欄

実質公債費比率については、地方債抑制への取組により、年々改善されてきている。今後においても引き続き、当該年度の地方債発行額を償還額以下にするようにするとともに、計画的な地方債の発行と元利償還金の減少に取り組む。

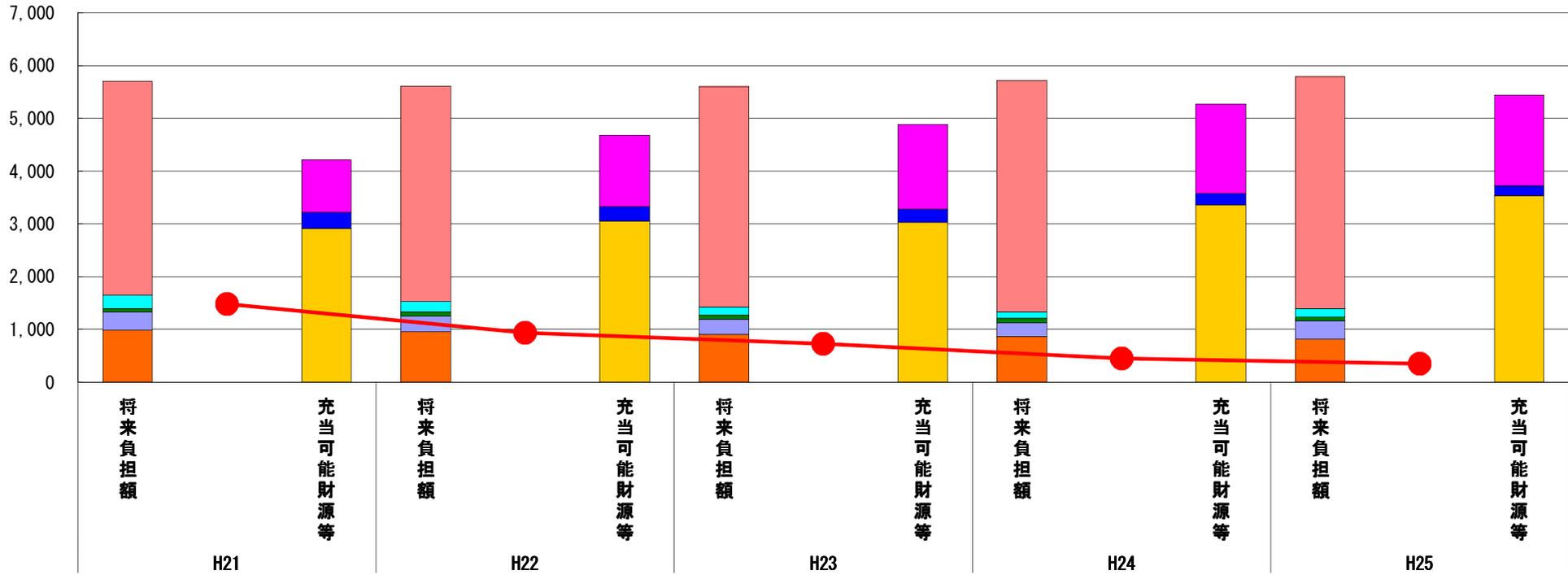
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

鹿児島県東串良町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,046	4,077	4,182	4,391	4,404
	債務負担行為に基づく支出予定額		253	205	151	120	154
	公営企業債等繰入見込額		61	76	82	84	72
	組合等負担等見込額		350	304	282	263	343
	退職手当負担見込額		983	948	905	862	817
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		997	1,356	1,607	1,702	1,719
	充当可能特定歳入		303	276	249	221	192
	基準財政需要額算入見込額		2,912	3,047	3,023	3,350	3,531
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,481	931	724	447	348

分析欄

将来負担額については、債務負担行為に基づく支出予定額「ほ場整備事業負担金」が新たに増加したこと、退職手当負担見込額は職員数の減によるものである。

また、充当可能財源等のうち、充当可能基金として「財政調整基金」が増加したことによるものである。

今後も、公債費や義務的経費の削減を中心とする行財政改革を行い、財政の健全化に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。